

# 平成16年 1月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 3月17日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.rakutenchi.co.jp )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

T E L ( 03 ) 3631 - 5195

決算取締役会開催日 平成16年 3月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 1月期の連結業績 ( 平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日 )

### ( 1 ) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月期	10,941	3.6	2,518	2.6	2,516	4.8
15年 1月期	10,561	4.2	2,455	5.4	2,402	3.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	1,453	0.4	21.84	-	7.0	6.8	23.0
15年 1月期	1,459	11.2	22.42	19.32	7.3	6.0	22.7

( 注 ) 1. 持分法投資損益 16年 1月期 107百万円 15年 1月期 107百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 1月期 64,817,653株 15年 1月期 65,075,750株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	34,837	21,221	60.9	331.50
15年 1月期	39,313	20,332	51.7	312.76

( 注 ) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16年 1月期 63,902,988株 15年 1月期 65,012,349株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 1月期	3,293	1,954	5,765	4,708
15年 1月期	2,351	3,431	424	5,225

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 0社 ( 除外 ) 0社 持分法 ( 新規 ) 0社 ( 除外 ) 0社

## 2. 17年 1月期の連結業績予想 ( 平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日 )

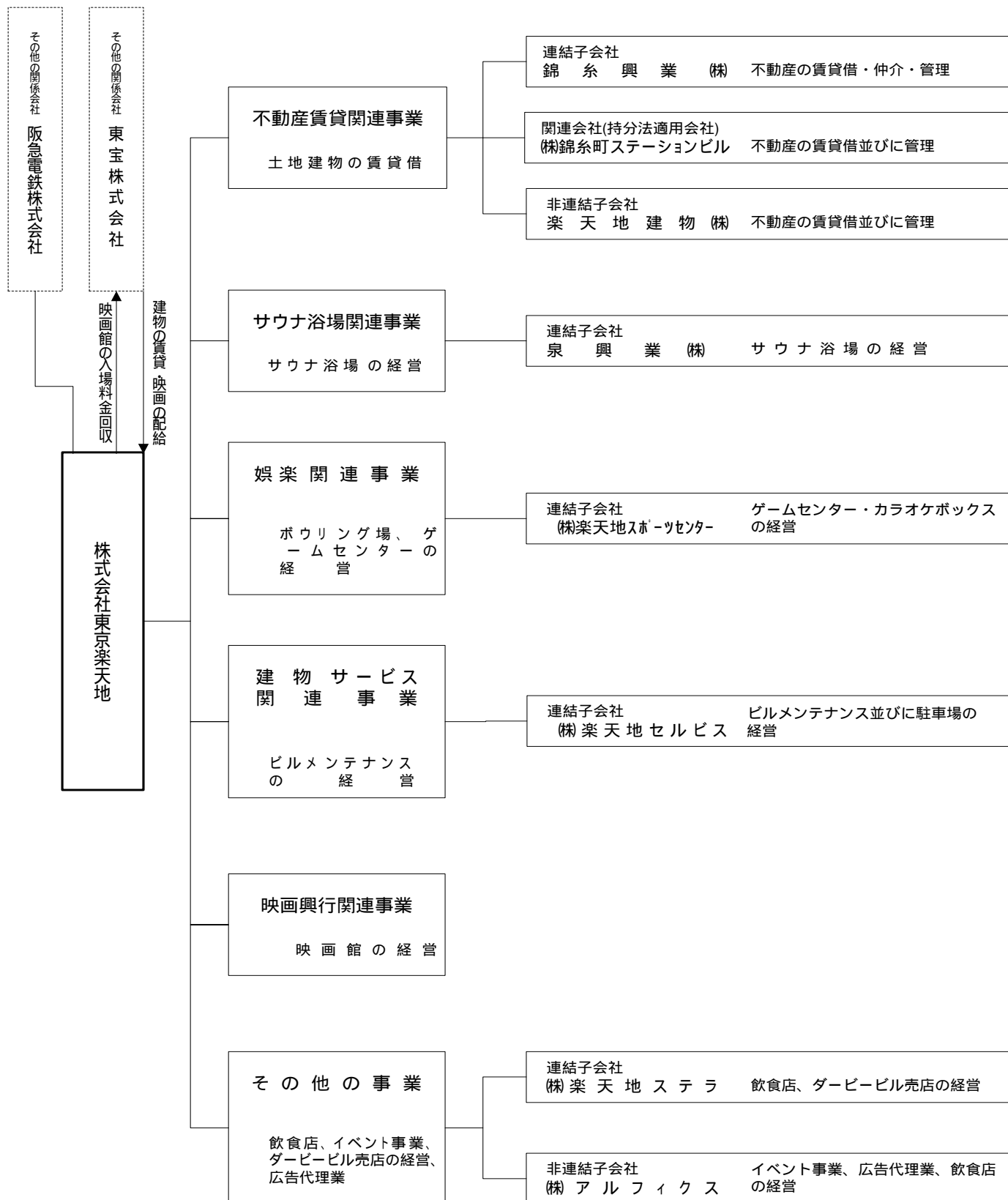
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,300	1,220	740
通 期	10,600	2,500	1,470

( 参考 ) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 22円41銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されている。事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. (株)東京楽天地は各事業のうち「不動産賃貸関連事業」「娯楽関連事業」「映画興行関連事業」「その他の事業」を行っている。  
2. 非連結子会社には持分法を適用していない。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。

今後とも、映画興行、不動産賃貸、サウナ浴場、娯楽などの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

## 3. 会社の対処すべき課題

当社グループの本拠地であります墨田区・錦糸町地区は、一昨年は錦糸町そごう跡に「錦糸町アルカキット」がオープンし、さらに昨年3月には地下鉄半蔵門線錦糸町駅が開業するなど、ここ数年で著しく変化しております。また、JR錦糸町駅北口の精工舎跡地再開発工事は2年後の完成が予定されており、今後さらに変化し発展することが予想されます。その中であって当社グループも、集客力の向上をはかるため、地下鉄錦糸町駅出入口を楽天地ビルに誘致し、駅につながる地下1階部分の改装工事を実施するなど、状況の変化に対応してまいりました。

また、事業展開の一つとして、当連結会計期間中にイタリアンレストランを1店舗、コーヒーショップを4店舗出店し、JR総武線沿線を中心に多店舗化を進め収益の確保に努めております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

既存賃貸ビルの設備の改善など魅力あるビルづくりに努めるとともに、テナントとの信頼関係を築き、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してまいりました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 取締役会

取締役会は本年1月31日現在、社外取締役2名を含む10名の取締役で構成され、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督します。原則として、年に6回開催し、社長が議長を務めます。

#### 監査役会

監査役会は本年1月31日現在、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行っております。原則として、年に6回開催しております。

なお、常勤監査役舟川壮太氏が平成16年2月9日に逝去いたしましたので、本日現在の監査役の員数は3名となっております。

#### 当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役、監査役で構成され、当社グループの業務執行に関する重要事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

#### 経営会議及び報告会

経営会議及び報告会は、常勤の取締役、監査役、各部長、子会社の取締役で構成され、当社グループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する報告及び重要事項の審議を行っております。原則として、経営会議は年に5回、報告会は月に1回開催しております。

また、上記の他、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約を結び、商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、監査法人トーマツを会計監査人としております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役菅井基裕氏が相談役を務める阪急電鉄株式会社は、当社発行済株式総数の17.8%を所有する筆頭株主であります。

社外取締役松岡功氏が代表取締役会長を、社外監査役高井英幸氏が代表取締役社長を、社外監査役三屋秀明氏が取締役を務める東宝株式会社は、当社発行済株式総数の16.5%を所有する第2位株主であり、映画配給、建物賃貸借取引があります。

社外監査役(常勤監査役)秋元雅治氏は、東宝株式会社の出身であります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に業績の改善が進み設備投資は増加傾向にありましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も伸び悩み、景気は未だ回復には至りませんでした。

このような状況下において当社グループの売上高は、10,941百万円と前年同期に比べ380百万円(3.6%)の増収となり、経常利益は過去最高の2,516百万円と前年同期に比べ114百万円(4.8%)の増益となりました。しかしながら、本年4月以降の法人事業税率変更に伴う繰延税金資産の評価替えによる影響で、一時的な税金費用の増加がありましたため、当期純利益は1,453百万円と前年同期に比べ5百万円(0.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「不動産賃貸関連事業」では、楽天地ダービービル東館・西館は堅調に稼働いたしましたが、楽天地ビルにおいて賃料値下げの要請を一部受け入れたこともあり、売上高は4,395百万円と前年同期に比べ35百万円(0.8%)の減収となりましたものの、営業利益は2,698百万円と前年同期に比べ34百万円(1.3%)の増益となりました。

なお、昨年3月開業の地下鉄半蔵門線錦糸町駅は、その出入口を楽天地ビル地下1階に誘致したことにより、ビルの集客力が向上し、各事業の業績に寄与いたしております。

「サウナ浴場関連事業」では、都内各地に大型温浴施設が相次いで開場する厳しい環境のもと、サウナ内飲食コーナー拡充等の改装工事に加え、「楽天地グランドサウナ開場20周年記念イベント」をはじめ多彩な販促を展開いたしました結果、売上高は1,377百万円と前年同期に比べ12百万円(0.9%)の増収となりましたが、営業利益は89百万円と前年同期に比べ27百万円(23.3%)の減益となりました。

「娯楽関連事業」では、ボウリング場において料金体系の見直しや営業時間の延長により成績の向上に努め、ゲームセンターの新機種導入効果もあり順調に推移いたしましたので、売上高は796百万円と前年同期に比べ6百万円(0.8%)の増収となりましたが、営業利益は162百万円と前年同期に比べ12百万円(7.0%)の減益となりました。

「建物サービス関連事業」では、得意先からの受注額削減の動きが続く厳しい状況において、積極的な営業活動を展開するとともに徹底した経費節減による経営体質の強化に取り組みましたが、売上高は1,304百万円と前年同期に比べ106百万円(7.6%)の減収となり、営業利益も265百万円と前年同期に比べ10百万円(3.8%)の減益となりました。

「映画興行関連事業」では、邦画において「踊る大捜査線 THE MOVIE 2 レインボーブリッジを封鎖せよ!」「ポケットモンスター」シリーズ、洋画において「マトリックス・リローデッド」「ターミネーター3」「ラストサムライ」「ファインディング・ニモ」等の作品が好稼働し、売上高は1,426百万円と前年同期に比べ133百万円(10.3%)の増収となり、営業利益も181百万円と前年同期に比べ80百万円(79.1%)の増益となりました。

「その他の事業」では、ドールコーヒー系フランチャイズ店を新たに4店開店するなど、意欲的な事業展開を行い、収益の確保に努めましたので、売上高は1,641百万円と前年同期に比べ369百万円(29.1%)の増収となりましたが、営業利益は203百万円と前年同期に比べ20百万円(9.1%)の減益となりました。

株式会社東京楽天地の当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間6円の配当を実施する予定であります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、転換社債の償還による支出及び受入保証金の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ516百万円(9.9%)減少し、当連結会計年度には4,708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,293百万円(前年同期比942百万円の収入の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,496百万円、減価償却費1,200百万円、法人税等の支払額421百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は1,954百万円(前年同期比5,386百万円の収入の増加)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入1,426百万円、投資有価証券の売却による収入2,374百万円、受入保証金の償還による支出1,083百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は5,765百万円(前年同期比5,340百万円の支出の増加)となりました。これは主として、転換社債の償還による支出4,936百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 1月期	平成16年 1月期
株主資本比率(%)	51.7	60.9
時価ベースの株主資本比率(%)	57.9	72.5
債務償還年数(年)	4.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	27.1

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費に回復の兆しがみられるものの、未だ景気の先行きに不透明感があり、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われれます。このような状況のもと当社グループは、今後も本来の堅実性を損なうことなく、積極的な事業展開をはかり、業績の向上に努めてまいり所存であります。

通期の連結の業績見通しにつきましては、売上高10,600百万円と当期に比べ341百万円(3.1%)の減収、経常利益は2,500百万円と当期に比べ16百万円(0.7%)の減益、当期純利益は1,470百万円と当期に比べ16百万円(1.2%)の増益を見込んでおります。

また、通期の単体の業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円と当期に比べ217百万円(3.3%)の減収、経常利益は2,200百万円と当期に比べ3百万円(0.2%)の増益、当期純利益は1,300百万円と当期に比べ14百万円(1.1%)の増益を見込んでおります。

# 連 結 財 務 諸 表

## 1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,122,241		2,594,691		527,550
2. 売掛金	271,787		293,096		21,309
3. 有価証券	3,555,850		2,669,864		885,986
4. 繰延税金資産	51,276		107,639		56,363
5. その他	122,879		150,269		27,390
6. 貸倒引当金	1,194		6,646		5,452
流動資産合計	7,122,841	18.1	5,808,914	16.7	1,313,927
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	21,844,837		21,096,167		748,670
2. 土地	2,217,845		2,227,134		9,289
3. その他	467,954		482,985		15,031
有形固定資産合計	24,530,637	62.4	23,806,286	68.3	724,351
(2) 無形固定資産	245,962	0.6	253,127	0.7	7,165
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	5,242,283		3,829,092		1,413,191
2. 繰延税金資産	341,107		90,229		250,878
3. 差入保証金	246,561		398,151		151,590
4. 保険積立金	1,147,037		295,615		851,422
5. その他	436,936		355,912		81,024
6. 貸倒引当金	23		7		16
投資その他の資産合計	7,413,903	18.9	4,968,993	14.3	2,444,910
固定資産合計	32,190,502	81.9	29,028,407	83.3	3,162,095
資産合計	39,313,344	100.0	34,837,322	100.0	4,476,022

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	335,608		328,707		6,901
2. 1年以内償還予定の転換社債	4,936,000				4,936,000
3. 未払金	210,929		212,267		1,338
4. 未払法人税等	120,105		745,451		625,346
5. 賞与引当金	62,226		57,678		4,548
6. その他 3	1,498,498		1,456,891		41,607
流動負債合計	7,163,368	18.2	2,800,996	8.0	4,362,372
固定負債					
1. 退職給付引当金	552,688		512,549		40,139
2. 役員退職慰労引当金	183,290		135,162		48,128
3. 受入保証金 3	11,080,998		10,166,919		914,079
固定負債合計	11,816,977	30.1	10,814,630	31.1	1,002,347
負債合計	18,980,345	48.3	13,615,626	39.1	5,364,719
( 資 本 の 部 )					
資本金	3,046,035	7.7	3,046,035	8.8	
資本剰余金	3,378,537	8.6	3,378,537	9.7	
利益剰余金	13,916,396	35.4	14,944,552	42.9	1,028,156
その他有価証券評価差額金	27,953	0.1	327,524	0.9	299,571
自己株式 4	35,924	0.1	474,953	1.4	439,029
資本合計	20,332,998	51.7	21,221,696	60.9	888,698
負債資本合計	39,313,344	100.0	34,837,322	100.0	4,476,022

## 2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減( )
		〔 自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日 〕		〔 自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		10,561,178	100.0	10,941,381	100.0	380,203
売上原価		7,069,030	66.9	7,387,244	67.5	318,214
売上総利益		3,492,147	33.1	3,554,136	32.5	61,989
一般管理費	1	1,036,880	9.8	1,036,132	9.5	748
営業利益		2,455,267	23.3	2,518,004	23.0	62,737
営業外収益						
1. 受取利息		15,736		25,004		
2. 受取配当金		33,424		28,833		
3. 持分法による投資利益		107,866		107,170		
4. その他		12,881	1.5	28,577	1.7	19,678
営業外費用						
1. 支払利息		136,280		116,912		
2. 固定資産除却損		35,777		28,366		
3. 投資有価証券売却損				26,190		
4. 投資有価証券評価損		47,324				
5. 会員権評価損		480				
6. その他		3,263	2.1	19,764	1.7	31,892
経常利益		2,402,050	22.7	2,516,357	23.0	114,307
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	21,488	0.2	20,306	0.2	1,182
税金等調整前当期純利益		2,380,562	22.5	2,496,050	22.8	115,488
法人税、住民税及び事業税		598,000		1,046,700		
法人税等調整額		323,429	8.7	3,811	9.5	121,459
当期純利益		1,459,132	13.8	1,453,162	13.3	5,970

## 3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕		増減( )
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,378,537		3,378,537	
資本剰余金期末残高		3,378,537		3,378,537	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		12,882,204		13,916,396	1,034,192
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,459,132		1,453,162	5,970
利益剰余金減少高					
1. 配当金	390,589		390,031		
2. 役員賞与 (うち監査役分)	34,350 (3,800)	424,939	34,975 (4,875)	425,006	67
利益剰余金期末残高		13,916,396		14,944,552	1,028,156

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減( )
		(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,380,562	2,496,050	115,488
2. 減価償却費		1,242,286	1,200,387	41,899
3. 退職給付引当金の増減( )額		28,677	40,139	68,816
4. 受取利息及び受取配当金		49,161	53,838	4,677
5. 支払利息		136,280	116,912	19,368
6. 持分法による投資利益		107,866	107,170	696
7. 有形固定資産除却損		57,265	48,673	8,592
8. 投資有価証券売却損			26,190	26,190
9. 投資有価証券評価損		47,324		47,324
10. 売上債権の増( )減額		35,006	21,308	56,314
11. たな卸資産の減少額		4,464	2,852	1,612
12. 仕入債務の減少額		10,104	6,900	3,204
13. 未払消費税等の増減( )額		23,034	25,517	48,551
14. 未払費用の増減( )額		31,005	82,636	113,641
15. その他		39,777	54,427	94,204
16. 役員賞与の支払額		34,350	34,975	625
小計		3,636,568	3,789,315	152,747
17. 利息及び配当金の受取額		54,564	47,545	7,019
18. 利息の支払額		142,892	121,587	21,305
19. 法人税等の支払額		1,196,415	421,353	775,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,351,824	3,293,920	942,096
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		10,000		10,000
2. 定期預金の払戻による収入			10,000	10,000
3. 有形固定資産の取得による支出		566,065	510,649	55,416
4. 有価証券の取得による支出			499,750	499,750
5. 有価証券の売却による収入			1,426,618	1,426,618
6. 投資有価証券の取得による支出		1,186,470	420,044	766,426
7. 投資有価証券の売却による収入		100,000	2,374,810	2,274,810
8. 受入保証金の増加による収入		27,384	3,796	23,588
9. 受入保証金の償還による支出		1,113,292	1,083,588	29,704
10. 差入保証金の増加による支出			158,328	158,328
11. 保険積立金による運用の支出		683,386		683,386
12. 保険積立金の解約による収入			851,443	851,443
13. その他		105	39,891	39,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,431,935	1,954,416	5,386,351
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 転換社債の償還による支出			4,936,000	4,936,000
2. 自己株式の取得による支出		33,952	439,029	405,077
3. 配当金の支払額		390,485	390,174	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,438	5,765,203	5,340,765
現金及び現金同等物の増減( )額		1,504,549	516,866	987,683
現金及び現金同等物の期首残高		6,729,923	5,225,374	1,504,549
現金及び現金同等物の期末残高		5,225,374	4,708,507	516,867

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社である。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社及び株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 内規に定めた相当規模以上の建物 定額法 平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称並びに連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上している。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <hr/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社及び関連会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(5) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年2月 1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年2月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(資本の部及び連結剰余金計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号 平成14年3月26日)附則第2項ただし書きに基づき作成している。</p>	<hr/>

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,118,399千円</div>	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,080,274千円</div>
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式)           466,151千円 差入保証金                   65,000千円	2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式)           568,721千円 差入保証金                   65,000千円
3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物           12,612,775千円 土地                       1,172,935千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計                           13,785,710千円</div>	3. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物           12,053,752千円 土地                       1,172,935千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計                           13,226,687千円</div>
上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金)           365,000千円 受入保証金                   7,015,000千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計                           7,380,000千円</div>	上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金)           365,000千円 受入保証金                   6,650,000千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計                           7,015,000千円</div>
4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) <div style="text-align: right;">99,838株</div>	4. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) <div style="text-align: right;">1,209,199株</div>

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費                       808,440千円 うち賞与引当金繰入額       22,777千円 うち退職給付引当金繰入額   36,094千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 32,861千円 減価償却費                 26,201千円	1. 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。 人件費                       784,931千円 うち賞与引当金繰入額       26,033千円 うち退職給付引当金繰入額   30,913千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 39,872千円 減価償却費                 25,922千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物                         21,488千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物                         13,631千円 構築物他                   6,674千円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	当連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年1月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年1月31日現在)</div>
現金及び預金勘定           3,122,241千円 有価証券勘定               3,555,850千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計                           6,678,091千円</div>	現金及び預金勘定           2,594,691千円 有価証券勘定               2,669,864千円 <hr/> <div style="text-align: right;">計                           5,264,556千円</div>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金   55,497千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等   1,397,220千円 <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物       5,225,374千円</div>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金   45,499千円 償還期間が3ヶ月を超える債券等   510,548千円 <hr/> <div style="text-align: right;">現金及び現金同等物       4,708,507千円</div>

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年1月31日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,008,653	1,173,924	165,270
債券			
国債・地方債等			
社債	390,400	391,800	1,400
その他	196,220	196,860	640
その他			
小計	1,595,273	1,762,584	167,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245,680	216,961	28,719
債券			
国債・地方債等	999,900	999,900	
社債			
その他	799,850	757,040	42,810
その他	2,457,952	2,410,366	47,585
小計	4,503,382	4,384,267	119,115
合計	6,098,656	6,146,852	48,195

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて47,324千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載している。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,058,630
公社債投信	100,000
合計	2,185,130

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	999,900			
社債	200,000	190,400		
その他	196,220	499,850		300,000
その他	26,618	10,444	20,889	
合計	1,422,738	700,694	20,889	300,000

当連結会計年度(平成16年1月31日現在)

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,189,957	1,777,953	587,995
債券			
社債	613,798	621,381	7,582
その他	499,931	501,400	1,468
その他	26,595	28,477	1,882
小計	2,330,283	2,929,213	598,929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	64,376	51,655	12,721
債券			
その他	300,000	260,040	39,960
その他	504,666	504,511	154
小計	869,043	816,206	52,836
合計	3,199,326	3,745,419	546,093

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,401,000		26,190

## 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25,500
マネー・マネージメント・ファンド	2,059,315
公社債投信	100,000
合計	2,184,815

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		613,798		
その他		499,931		300,000
その他	510,301	4,809	16,151	
合計	510,301	1,118,539	16,151	300,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

重要なリース取引がないので該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 〔 自平成14年2月1日 至平成15年1月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成15年2月1日 至平成16年1月31日 〕
1. 採用している退職給付制度の概要 退職手当金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職手当金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用している。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 552,688千円 退職給付引当金 552,688千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 512,549千円 退職給付引当金 512,549千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 65,829千円 退職給付費用 65,829千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 60,433千円 臨時に支払った割増退職金 5,904千円 退職給付費用 66,337千円

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 11,520千円 退職給付引当金限度超過 194,854千円 役員退職慰労引当金否認 76,981千円 投資有価証券評価損否認 28,458千円 会員権評価損否認 47,366千円 繰越欠損金 10,878千円 その他 42,565千円 繰延税金資産合計 412,626千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 20,242千円 繰延税金負債合計 20,242千円 差引繰延税金資産の純額 392,383千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 68,814千円 退職給付引当金限度超過 177,489千円 役員退職慰労引当金否認 54,064千円 投資有価証券評価損否認 19,215千円 会員権評価損否認 45,111千円 繰越欠損金 282千円 その他 51,459千円 繰延税金資産合計 416,437千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 218,568千円 繰延税金負債合計 218,568千円 差引繰延税金資産の純額 197,868千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 過年度評価性引当額 2.0% 持分法による投資利益 1.9% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 差異が僅少であるため、記載を省略している。

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,511千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,434千円、その他有価証券評価差額金が10,923千円各々増加している。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年1月31日現在)
<p>1株当たり純資産額 312円76銭 1株当たり当期純利益 22円42銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円32銭</p>	<p>1株当たり純資産額 331円50銭 1株当たり当期純利益 21円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 312円22銭 1株当たり当期純利益 21円88銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18円86銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第104期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
当期純利益	- 千円	1,453,162千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	37,700千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 千円 )	( 37,700千円 )
普通株式に係る当期純利益	- 千円	1,415,462千円
期中平均株式数	- 千株	64,817千株

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,406	1,364,879	789,724	1,411,928	1,292,913	1,271,325	10,561,178		10,561,178
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	349,834	53,441	1,634	663,477	-	112,983	1,181,372	( 1,181,372)	-
計	4,780,240	1,418,321	791,359	2,075,406	1,292,913	1,384,309	11,742,550	( 1,181,372)	10,561,178
営業費用	2,116,911	1,301,871	616,825	1,799,281	1,191,643	1,160,413	8,186,947	( 81,036)	8,105,911
営業利益	2,663,328	116,449	174,534	276,124	101,270	223,895	3,555,602	( 1,100,335)	2,455,267
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	22,346,336	470,012	526,406	616,390	1,538,203	1,171,656	26,669,005	12,644,339	39,313,344
減価償却費	934,525	23,169	86,826	411	102,162	78,467	1,225,562	16,724	1,242,286
資本的支出	226,879	12,611	112,833	-	88,898	123,152	564,376	24,135	588,511

当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

(単位 千円)

区 分	不動産賃貸 関連事業	サウナ浴場 関連事業	娯 楽 関連事業	建物サービス 関連事業	映画興行 関連事業	その 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395,035	1,377,716	796,077	1,304,940	1,426,329	1,641,281	10,941,381		10,941,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	355,286	52,980	1,496	686,257	-	91,649	1,187,670	( 1,187,670)	-
計	4,750,321	1,430,696	797,573	1,991,198	1,426,329	1,732,931	12,129,051	( 1,187,670)	10,941,381
営業費用	2,052,250	1,341,382	635,248	1,725,509	1,244,916	1,529,383	8,528,691	( 105,314)	8,423,376
営業利益	2,698,071	89,313	162,325	265,688	181,412	203,547	3,600,360	( 1,082,355)	2,518,004
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	21,520,518	466,236	551,090	664,184	1,491,372	1,234,822	25,928,225	8,909,096	34,837,322
減価償却費	879,030	22,426	92,491	616	90,642	100,261	1,185,468	14,918	1,200,387
資本的支出	58,277	21,147	73,385	244	28,500	330,731	512,288	4,112	516,401

(注) 1. 事業区分は主として日本標準産業分類の中分類によっている。

## 2. 各事業区分の主要事業内容

事業区分	主要事業内容
不動産賃貸関連事業	土地建物の賃貸
サウナ浴場関連事業	サウナ浴場の経営
娯楽関連事業	ボウリング場、ゲームセンターの経営
建物サービス関連事業	ビルメンテナンスの経営
映画興行関連事業	映画館の経営
その他の事業	飲食店、ダービービル売店の経営

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,036,880千円、当連結会計年度1,036,132千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度13,556,852千円、当連結会計年度9,528,166千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等である。
- 金額には消費税等は含まれない。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項なし。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項なし。

### (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)及び当連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略している。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

### (3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日 〕	〔 自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日 〕
不動産賃貸関連事業	4,430,406	4,395,035
サウナ浴場関連事業	1,364,879	1,377,716
娯楽関連事業	789,724	796,077
建物サービス関連事業	1,411,928	1,304,940
映画興行関連事業	1,292,913	1,426,329
その他の事業	1,271,325	1,641,281
合計	10,561,178	10,941,381

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりである。  
2. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

(単位 千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔 自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日 〕		〔 自 平成15年2月 1日 至 平成16年1月31日 〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日本中央競馬会	2,626,774	24.9	2,626,464	24.0

# 平成16年 1月期 個別財務諸表の概要

平成16年 3月17日

上場会社名 株式会社 東京楽天地

上場取引所 東

コード番号 8842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rakutenchi.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹下直志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 中澤一紀

TEL ( 03 ) 3631-5195

決算取締役会開催日 平成16年 3月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 4月28日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 16年 1月期の業績 (平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月期	6,517	1.5	2,163	5.5	2,196	7.1
15年 1月期	6,423	5.3	2,050	8.7	2,050	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	1,285	6.9	19.32	-	6.8	6.2	33.7
15年 1月期	1,202	9.2	18.48	15.96	6.6	5.4	31.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 1月期 64,817,653株 15年 1月期 65,075,750株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 1月期	6.00	3.00	3.00	386	31.1	2.0
15年 1月期	6.00	3.00	3.00	390	32.5	2.1

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	32,723	19,134	58.5	298.90
15年 1月期	37,628	18,412	48.9	283.21

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 1月期 63,902,988株 15年 1月期 65,012,349株  
 2. 期末自己株式数 16年 1月期 1,209,199株 15年 1月期 99,838株

## 2. 17年 1月期の業績予想 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	3,100	1,100	690	3.00	-	-
通 期	6,300	2,200	1,300	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円54銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	第104期 (平成15年1月31日現在)		第105期 (平成16年1月31日現在)		増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,884,892		2,324,894		559,998
2. 売掛金 4	82,795		101,378		18,583
3. 有価証券	3,555,850		2,669,864		885,986
4. 商品	6,837		5,846		991
5. 前払費用 4	13,691		13,793		102
6. 繰延税金資産	17,168		82,233		65,065
7. 短期貸付金 4	44,400		74,048		29,648
8. その他 4	26,848		55,970		29,122
9. 貸倒引当金	144		4,874		4,730
流動資産合計	6,632,339	17.6	5,323,155	16.3	1,309,184
固定資産					
(1) 有形固定資産 1					
1. 建物 2	21,314,140		20,451,080		863,060
2. 構築物	190,099		164,452		25,647
3. 機械及び装置	88,262		73,299		14,963
4. 車両及び運搬具	433		-		433
5. 器具及び備品	125,241		97,514		27,727
6. 土地 2	2,123,754		2,123,754		-
7. 建設仮勘定	-		10,500		10,500
有形固定資産合計	23,841,931	63.4	22,920,600	70.0	921,331
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	205,675		205,675		-
2. 諸施設利用権	4,829		4,717		112
無形固定資産合計	210,504	0.6	210,393	0.6	111
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,769,152		1,922,308		1,846,844
2. 関係会社株式	1,202,108		1,527,711		325,603
3. 関係会社長期貸付金	84,700		52,300		32,400
4. 長期前払費用	275,512		250,079		25,433
5. 繰延税金資産	271,823		27,518		244,305
6. 差入保証金 4	157,382		157,382		-
7. 保険積立金	1,135,204		283,761		851,443
8. その他	48,390		48,590		200
9. 貸倒引当金	84		26		58
投資その他の資産合計	6,944,190	18.4	4,269,625	13.1	2,674,565
固定資産合計	30,996,626	82.4	27,400,619	83.7	3,596,007
資産合計	37,628,966	100.0	32,723,775	100.0	4,905,191

(単位 千円)

期 別 科 目	第104期 (平成15年1月31日現在)		第105期 (平成16年1月31日現在)		増減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
1. 買掛金 4	120,097		103,555		16,542
2. 1年以内償還予定の転換社債	4,936,000		-		4,936,000
3. 未払金	150,256		171,265		21,009
4. 未払法人税等	50,726		662,992		612,266
5. 未払費用 4	107,595		147,293		39,698
6. 前受金 4	141,798		135,488		6,310
7. 預り金 4	955,679		809,109		146,570
8. 賞与引当金	26,000		25,000		1,000
9. 短期受入保証金 2.4	1,051,434		859,620		191,814
流動負債合計	7,539,587	20.1	2,914,326	8.9	4,625,261
固定負債					
1. 退職給付引当金	437,733		400,221		37,512
2. 役員退職慰労引当金	171,010		119,600		51,410
3. 受入保証金 2.4	11,068,338		10,155,475		912,863
固定負債合計	11,677,081	31.0	10,675,296	32.6	1,001,785
負債合計	19,216,669	51.1	13,589,622	41.5	5,627,047
( 資 本 の 部 )					
資本金 3	3,046,035	8.1	3,046,035	9.3	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,378,537		3,378,537		-
資本剰余金合計	3,378,537	8.9	3,378,537	10.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	691,445		691,445		-
2. 任意積立金					
別途積立金	9,250,000		10,050,000		800,000
3. 当期末処分利益	2,055,987		2,120,521		64,534
利益剰余金合計	11,997,433	31.9	12,861,967	39.3	864,534
その他有価証券評価差額金	26,215	0.1	322,566	1.0	296,351
自己株式 5	35,924	0.1	474,953	1.4	439,029
資本合計	18,412,297	48.9	19,134,152	58.5	721,855
負債資本合計	37,628,966	100.0	32,723,775	100.0	4,905,191

## 2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第104期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)			第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)			増減( )
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 興行収入	1	1,292,913		1,426,329			
2. 賃貸収入	1	4,664,821		4,637,548			
3. 事業収入	1	465,536	6,423,272	454,057	6,517,936	100.0	94,664
売上原価							
1. 興行原価	1	1,191,643		1,244,916			
2. 賃貸原価	1	2,036,304		1,971,208			
3. 事業原価	1	360,001	3,587,950	376,091	3,592,216	55.1	4,266
売上総利益			2,835,321			2,925,719	90,398
一般管理費	1		784,678			761,896	22,782
営業利益			2,050,643			2,163,822	113,179
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,635		3,036			
2. 有価証券利息		14,171		24,010			
3. 受取配当金	1	157,657		163,826			
4. その他		9,244	183,709	25,506	216,379	3.3	32,670
営業外費用							
1. 支払利息	1	102,658		83,184			
2. 社債利息		34,552		34,458			
3. 固定資産除却損		-		22,685			
4. 投資有価証券売却損		-		26,190			
5. 投資有価証券評価損		27,436		-			
6. 会員権評価損		480		-			
7. その他		18,687	183,814	17,638	184,157	2.8	343
経常利益			2,050,538			2,196,044	145,506
特別損失							
1. 関係会社株式売却損		22,821		-			
2. 固定資産除却損	2	21,488	44,309	20,306	20,306	0.3	24,003
税引前当期純利益			2,006,228			2,175,738	169,510
法人税、住民税及び事業税		458,000		907,000			
法人税等調整額		345,638	803,638	16,827	890,172	13.7	86,534
当期純利益			1,202,589			1,285,565	82,976
前期繰越利益			1,048,666			1,029,950	18,716
中間配当額			195,269			194,994	275
当期末処分利益			2,055,987			2,120,521	64,534

## 3. 利益処分案

(単位 千円)

期 別	第104期 (平成15年1月期)	第105期 (平成16年1月期)	増減( )
科 目	金 額	金 額	
当期末処分利益	2,055,987	2,120,521	64,534
利益処分額			
1. 配当金	195,037	191,708	3,329
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	31,000 (4,700)	33,500 (4,200)	2,500 ( 500)
3. 任意積立金 別途積立金	800,000	800,000	-
合計	1,026,037	1,025,208	829
次期繰越利益	1,029,950	1,095,312	65,362

(注)平成15年10月17日に、194,994千円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

## 重要な会計方針

第104期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第105期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの      決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同      左</p> <p>(2) その他有価証券 同      左</p> <p style="padding-left: 20px;">同      左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品      先入先出法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品      同      左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">内規に定めた相当規模以上の建物      定額法 平成10年4月1日以降取得した建物 (内規に定めた相当規模以上の建物 以外の建物で建物附属設備を除く)      定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他      定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物      31年～50年 構築物      7年～20年 機械及び装置      7年～15年 器具及び備品      3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産      定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 15年</p> <p>(3) 長期前払費用      定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産      同      左</p> <p>(2) 無形固定資産      同左</p> <p>(3) 長期前払費用      同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 期末在籍従業員に対する翌期支給賞与の当期負担額として、支給見積額の当期経過期間相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金      同      左</p> <p>(2) 賞与引当金      同      左</p> <p>(3) 退職給付引当金      同      左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金      同      左</p>

<p style="text-align: center;">第104期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第105期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成16年1月31日〕</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 _____</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左 (2)1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">第104期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第105期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成16年1月31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 (資本の部) 当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第9号 平成14年3月26日)附則第2項ただし書きに基づき作成している。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

第104期 (平成15年1月31日現在)	第105期 (平成16年1月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 13,787,214千円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 14,727,003千円
2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)	2. このうち次のとおり担保に供している。 担保に供している資産(簿価)
建物 12,612,775千円	建物 12,053,752千円
土地 1,172,935千円	土地 1,172,935千円
計 13,785,710千円	計 13,226,687千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期受入保証金 365,000千円	短期受入保証金 365,000千円
受入保証金 7,015,000千円	受入保証金 6,650,000千円
計 7,380,000千円	計 7,015,000千円
3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223千株	3. 発行する株式の総数(普通株式) 219,223千株
発行済株式の総数(普通株式) 65,112千株	発行済株式の総数(普通株式) 65,112千株
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に対するものは次のとおりである。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 11,963千円	売掛金 30,524千円
前払費用 7,716千円	前払費用 7,745千円
短期貸付金 44,400千円	短期貸付金 74,048千円
流動資産その他 255千円	流動資産その他 266千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
差入保証金 105,960千円	差入保証金 105,960千円
(3) 流動負債	(3) 流動負債
買掛金 16,605千円	買掛金 29,692千円
未払費用 3,146千円	未払費用 1,748千円
前受金 6,894千円	前受金 7,013千円
預り金 935,449千円	預り金 744,070千円
短期受入保証金 11,855千円	短期受入保証金 11,855千円
(4) 固定負債	(4) 固定負債
受入保証金 173,455千円	受入保証金 161,091千円
5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 99,838株	5. 当社が保有する自己株式の数(普通株式) 1,209,199株
6. 商法第290条第1項に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 26,215千円	6. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産に時価を付したことによる純資産増加額 322,566千円

### (損益計算書関係)

第104期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。	1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引は次のとおりである。
(1) 売上高	(1) 売上高
興行収入 53,852千円	興行収入 48,021千円
賃貸収入 361,917千円	賃貸収入 366,537千円
事業収入 32,464千円	事業収入 804千円
(2) 売上原価及び一般管理費	(2) 売上原価及び一般管理費
興行原価 256,314千円	興行原価 274,293千円
賃貸原価 636,693千円	賃貸原価 653,311千円
事業原価 24,806千円	事業原価 27,288千円
一般管理費 22,465千円	一般管理費 23,321千円
(3) 営業外収益	(3) 営業外収益
受取利息 1,620千円	受取利息 2,536千円
受取配当金 151,445千円	受取配当金 157,175千円
(4) 営業外費用	(4) 営業外費用
支払利息 956千円	支払利息 761千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。
建 物 21,488千円	建 物 13,631千円
	構築物他 6,674千円

## (リース取引関係)

第104期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	第105期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 31,929千円	取得価額相当額 63,928千円
減価償却累計額相当額 22,060千円	減価償却累計額相当額 27,705千円
期末残高相当額 9,869千円	期末残高相当額 36,223千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,896千円	1年以内 9,676千円
1年超 3,973千円	1年超 26,546千円
合計 9,869千円	合計 36,223千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 6,237千円	支払リース料 12,466千円
減価償却費相当額 6,237千円	減価償却費相当額 12,466千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左

## (有価証券関係)

第104期(平成15年1月31日現在)及び第105期(平成16年1月31日現在)

時価のある子会社株式、関連会社株式は所有していない。

## (税効果会計関係)

第104期 (平成15年1月31日現在)	第105期 (平成16年1月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 5,455千円	未払事業税否認 61,628千円
退職給付引当金限度超過 154,121千円	退職給付引当金否認 140,270千円
役員退職慰労引当金否認 71,824千円	役員退職慰労引当金否認 47,840千円
投資有価証券評価損否認 20,428千円	投資有価証券評価損否認 11,567千円
会員権評価損否認 38,360千円	会員権評価損否認 36,533千円
その他 17,786千円	その他 26,962千円
繰延税金資産合計 <u>307,976千円</u>	繰延税金資産合計 <u>324,803千円</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 18,983千円	その他有価証券評価差額金 215,052千円
繰延税金負債合計 <u>18,983千円</u>	繰延税金負債合計 <u>215,052千円</u>
差引繰延税金資産の純額 <u>288,992千円</u>	差引繰延税金資産の純額 <u>109,751千円</u>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前期の42.0%から40.0%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,375千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が12,123千円、その他有価証券評価差額金が10,747千円各々増加している。</p>

## (1株当たり情報)

第104期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり純資産額 283円21銭	1株当たり純資産額 298円90銭
1株当たり当期純利益 18円48銭	1株当たり当期純利益 19円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円96銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 282円74銭 1株当たり当期純利益 18円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15円56銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第104期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	第105期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
当期純利益	- 千円	1,285,565千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	33,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	( - 千円)	( 33,500千円)
普通株式に係る当期純利益	- 千円	1,252,065千円
期中平均株式数	- 千株	64,817千株